

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,484	19,368	27,229
経常利益 (百万円)	3,907	3,286	5,169
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,643	2,299	3,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,062	1,232	2,576
純資産額 (百万円)	47,593	48,248	48,107
総資産額 (百万円)	55,334	55,586	56,429
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	124.38	108.21	157.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.99	86.79	85.23

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.96	28.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ>

平成28年11月に、連結子会社(特定子会社)であったNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.は、連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE GMBH(旧 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)を存続会社とした吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

<リニア駆動ポンプ>

平成28年4月に、当社の100%出資の連結子会社であったメー産業株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社、その他の関係会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、設備投資は足踏み状態ながらも、期を追うごとに個人消費が持ち直したことなどから、景気全体は緩やかな回復基調をたどりました。日本銀行が平成28年12月に発表した全国企業短期経済観測調査（短観）や、政府の12月月例経済報告にも、景況感の改善と景気判断の好転が示されています。一方、世界経済に目を向けると、同年11月の米国大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の勝利に伴う“トランブラリー”による株高というポジティブサプライズも生じましたが、実体経済は、長期停滞論が取り沙汰される先進国をはじめ、新興国も従来の勢いがなくなっている状況です。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは、国内の需要は比較的堅調でありましたが、海外の需要が減速したことによって、当第3四半期連結累計期間における売上高は193億68百万円となり、前第3四半期連結累計期間204億84百万円と比較すると5.4%の減収となりました。利益面では、営業利益は32億87百万円となり、同38億23百万円と比較すると14.0%の減益、経常利益は32億86百万円となり、同39億7百万円と比較すると15.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億99百万円となり、同26億43百万円と比較すると13.0%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が若干減少し、海外は地域別に好不調がまだら模様になった結果、売上高は80億63百万円（前第3四半期連結累計期間比2.1%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と経費の増加によってセグメント利益は18億86百万円（同4.5%の減益）となりました。

機械工具事業は、主に海外の売上げの減少によって、売上高は66億23百万円（同7.7%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少によって、セグメント利益は9億1百万円（同20.0%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、海外での需要の減少によって、売上高は31億38百万円（同7.5%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と製品構成の影響によって、セグメント利益は3億15百万円（同40.3%の減益）となりました。

建築機器事業は、海外での売上げが増加しましたが、国内の売上げが減少したことによって、売上高は15億43百万円（同8.1%の減収）となりました。利益面では売上げの減少によって、セグメント利益1億83百万円（同4.7%の減益）となりました。

海外売上高は、58億5百万円（前第3四半期連結累計期間比11.2%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は30.0%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、建築機器事業以外のセグメントの海外売上げが減少したためです。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の重要な変更はなく、業績の見通しについても変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境の変化があっても、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,500	212,375	-
単元未満株式	普通株式 10,595	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,375	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,200	-	555,200	2.55
計	-	555,200	-	555,200	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	22,324
受取手形及び売掛金	6,759	16,625
有価証券	3,499	4,799
商品及び製品	3,507	3,257
仕掛品	278	209
原材料及び貯蔵品	1,780	1,694
繰延税金資産	627	576
その他	740	300
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	40,676	39,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,619
減価償却累計額	4,742	4,965
建物及び構築物(純額)	5,676	5,653
機械装置及び運搬具	3,204	3,217
減価償却累計額	2,180	2,261
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	955
工具、器具及び備品	6,547	6,644
減価償却累計額	5,885	6,033
工具、器具及び備品(純額)	662	611
土地	3,829	3,808
リース資産	1,612	1,674
減価償却累計額	371	445
リース資産(純額)	1,241	1,229
建設仮勘定	90	143
有形固定資産合計	12,524	12,401
無形固定資産		
その他	125	159
無形固定資産合計	125	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	2,037
長期貸付金	86	73
繰延税金資産	466	428
その他	784	716
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,102	3,239
固定資産合計	15,752	15,800
資産合計	56,429	55,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	796
リース債務	178	188
未払法人税等	998	119
賞与引当金	550	276
役員賞与引当金	20	14
その他	1,166	1,322
流動負債合計	3,716	2,717
固定負債		
リース債務	1,059	1,038
退職給付に係る負債	2,455	2,496
役員退職慰労引当金	310	337
資産除去債務	11	12
その他	767	735
固定負債合計	4,604	4,620
負債合計	8,321	7,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,924
利益剰余金	44,372	45,588
自己株式	917	917
株主資本合計	47,230	48,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	805
為替換算調整勘定	259	990
退職給付に係る調整累計額	26	16
その他の包括利益累計額合計	863	202
非支配株主持分	13	5
純資産合計	48,107	48,248
負債純資産合計	56,429	55,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,484	19,368
売上原価	10,002	9,497
売上総利益	10,482	9,871
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,768	1,706
賞与引当金繰入額	155	153
退職給付費用	141	133
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
販売促進費	649	705
研究開発費	533	498
その他	3,382	3,360
販売費及び一般管理費合計	6,658	6,584
営業利益	3,823	3,287
営業外収益		
受取利息	40	22
受取配当金	45	54
受取家賃	28	24
その他	64	40
営業外収益合計	179	141
営業外費用		
売上割引	71	68
為替差損	16	66
その他	6	7
営業外費用合計	94	142
経常利益	3,907	3,286
特別損失		
減損損失	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	3,891	3,286
法人税等	1,247	986
四半期純利益	2,643	2,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,643	2,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,643	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	175
為替換算調整勘定	544	1,252
退職給付に係る調整額	50	9
その他の包括利益合計	580	1,067
四半期包括利益	2,062	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,063	1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の完全子会社であったメドー産業株式会社は、当社の平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の平成28年1月26日の取締役会決議に基づき、同年11月に連結子会社(特定子会社)であったNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.は、連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE GMBH(旧NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)を存続会社とした吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	338百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	806百万円	855百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	19.0	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	488	23.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	552	26.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント利益	1,975	1,126	528	192	3,823

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失16百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,063	6,623	3,138	1,543	19,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,063	6,623	3,138	1,543	19,368
セグメント利益	1,886	901	315	183	3,287

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	124円38銭	108円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,643	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,643	2,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....552百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月7日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。